

# 「社会環境の変化や世帯・価値観の多様化に対応した 今後の住宅政策の展開について」 第7次横浜市住宅政策審議会から答申を受領します

横浜市では、横浜市住生活基本計画の改定に向け、令和3年4月30日に第7次横浜市住宅政策審議会（会長 大江 守之 慶應義塾大学名誉教授）に対して諮問し、以降、4回の審議会及び6回の専門部会で審議を進めてまいりました。

このたび、約1年にわたる審議を経て答申がまとまりましたので、次のとおり答申を受領します。

## 1 概要

### (1) 日時

令和4年5月10日（火）午後1時45分から2時まで

### (2) 場所

市庁舎31階 レセプションルーム

### (3) 出席者

【横浜市住宅政策審議会】 会長 おおえ 守之 慶應義塾大学名誉教授

【横浜市】 副市長 ひらはら としひで 敏英

建築局長 うざわ そうめい 聡明 ほか

### (4) 当日の取材について

取材をしていただける場合には、開始時間までに直接会場にお越しください。

## 2 答申のポイント（詳細はホームページにて答申受領後、公表いたします）

### 【目指すべき将来像】

一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま  
～横浜らしい多様な地域特性と多彩な市民力を生かして～

### 【施策の展開】

○将来像の実現に向け、「社会環境の変化」「居住者・コミュニティ」「住宅ストック」の3つの視点と、7つの目標を設定すべき。

○施策の総合的な展開に向け、①ストックの活用、②多分野の連携、③地域経済の活性化、④DXの推進を基本姿勢とすることが求められる。



### 3 審議の経過

日程	審議会等	審議内容
令和3年4月30日	第1回審議会	○諮問 ○横浜市住生活基本計画の改定の視点について
令和3年5月27日 令和3年8月4日	第1専門部会 (マンション)	○マンションの管理適正化(マンション管理適正化推進計画)、再生円滑化について
令和3年6月22日	第2専門部会 (社会環境の変化)	○新たなライフスタイルや自然災害の激甚化等に対応した住宅地の形成について
令和3年7月9日 令和3年8月31日	第3専門部会 (住宅ストック)	○脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成、空家対策について
令和3年7月30日	第4専門部会 (居住者・コミュニティ)	○子育て世帯や高齢者世帯などが安心できる住まい・コミュニティの形成について
令和3年10月27日	第2回審議会	○今後の住宅政策の展開の中間とりまとめについて
令和3年12月23日	第3回審議会	○答申素案について
令和4年3月25日	第4回審議会	○答申案について

### 4 第7次横浜市住宅政策審議会委員

氏名	職業等	分野
大江 守之 【会長】	慶應義塾大学名誉 教授	都市・住宅政策
齊藤 広子 【副会長】	横浜市立大学国際教養学部 教授	不動産 マネジメント
高見沢 実 【副会長】	横浜国立大学大学院 教授	都市計画
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部 教授	建築環境
石川 恵美子	横浜マリン法律事務所(神奈川県弁護士会) 弁護士	法律
岡田 日出則	神奈川県宅地建物取引業協会 副会長	不動産・宅地・建物
黒川 勝 / 山本 たかし ※令和3年6月1日～	横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長	横浜市会代表
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	高齢者・福祉
高橋 茂雄	市民	公募委員
田邊 博敏	市民	公募委員
守屋 誠	神奈川県県土整備局建築住宅部 住宅計画課長	行政機関
山下 健	独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 神奈川エリア経営部 部長	公的機関

(敬称略、会長及び副会長以外五十音順)

#### お問合せ先

建築局住宅政策課長

松本 光司 Tel 045-671-2917